

# ともにつくる 脱炭素社会

— NPO・NGO からのメッセージ

③



グリーン連合幹事 / 認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所 理事・主席研究員 松原弘直

## 急成長する再生エネ

地球規模の気候変動やエネルギー問題を解決する有力な手段として、この10年間で世界では再生可能エネルギーが急成長して、その導入量や投資額は従来の化石燃料を上回るまでになっている。

いまや世界全体のエネルギー需要の約19%、電力供給の約25%が再生可能エネルギーにより賄われている (REN21「自然エネルギー世界白書2017」)。

その急成長の結果、再生エネの導入コストは急速に下がり、多くのメリットがある100%再生エネを目指す国や地域が世界各地で生まれている。さらに、16年11月に発効し

た「パリ協定」により、多くの地域や企業が100%再生可能エネルギーを目指すことを宣言し始めている。

これまでのところ日本

エネルギーを最終エネルギー消費の20%とすることを目指して加盟各国が目標を定めており、スウェーデンでは目標の49%をすでに超え、約54%に達している。

2017年5月には世界自然エネルギー100%プラットフォームが設立された(写真)。国際的な再生エネや気候変動に関する研究機関やNGOが設立に参画し、100%再生エネに向けた取り組みの広がりが期待されている。

## 100%再生エネの実現へ

一方、日本の再生可能エネルギーによる発電分野の導入目標は30年で22%だが、20年で30%以上となっている欧州各国の目標値(計画を含む)と比べると、低すぎると言わざるを得ない。

欧州各国の実績が示すように、国や自治体が意欲的な高い数値目標により、実現に向けたロードマップを描くことで、高い目標により近づけることが可能になるはずである。海外での実績のように再生エネの供給および需要面で企業の果たす役割も大きい。

# 100%再生可能エネルギーへ

## 出遅れた日本のエネルギー転換の進め方

企業は1社しか含まれていないが、100以上のグローバル企業が100%再生可能エネルギーの

可能エネルギーを目指す地域として評価され、ドイツ国内の3分の1に相当する151地域に達している。欧州各国でも100%再生可能エネルギー地域を評価する取り組みが始まり、100%再生可能エネルギーを目指す世界的なキャンペーンも展開されてきており、

先行する欧州の再生エネ

欧州連合(EU)では、20年までに再生可能

エネルギーを最終エネルギー消費の20%とする

日本国内でも、東日本大震災後、12年にFIT制度がスタートして、太

これらが発電設備のほとんどは、大手の電力会社や大企業が所有・運営しており、地域の再生可

先行する欧州の再生エネ

